

令和7年1月

令和5年度武雄市普通会計決算の概要

※本資料は、総務省に提出した普通会計決算状況調査に基づき作成したものです。

武雄市における普通会計は、一般会計および国道34号用地先行取得事業特別会計を純計処理したものととなります。

— 目 次 —

1.	決算規模	P. 2
2.	決算収支	P. 2
3.	歳入	P. 3
4.	歳出（目的別）	P. 5
5.	歳出（性質別）	P. 6
6.	財政構造	P. 8
7.	将来にわたる実質的な財政負担	P. 9
8.	健全化判断比率	P. 10
9.	社会保障4経費及びその他 社会保障施策に要する経費	P. 11

1 決算規模

1. 令和5年度の武雄市の普通会計の決算規模は、歳入歳出ともに前年度を下回った。
2. 歳入総額は、国庫支出金や地方債の減少により、前年度比32億4343万円減(10.3%減)の282億8122万円となった。
3. 歳出総額は、新体育館整備事業、都市再生整備計画事業、災害復旧事業等の減により、前年度比32億7298万円減(11.0%減)の266億893万円となった。

【決算規模の状況】

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	282億8122万円	315億2465万円	△32億4343万円	△10.3%
歳出総額	266億 893万円	298億8191万円	△32億7298万円	△11.0%
歳出歳入差引額 (形式収支)	16億7229万円	16億4274万円	2955万円	1.8%

2 決算収支

1. 実質収支は、14億1250万円となり、前年度と比較して黒字額は1278万円増加した。
2. 実質収支比率は、10.1%となり前年度と比較して0.1%減少した。
3. 実質単年度収支は、7026万円となり、前年度と比較して減少した。

【決算収支の状況】

区 分	実質収支	実質収支比率	単年度収支	実質単年度収支
令和5年度	14億1250万円	10.1%	1278万円	7026万円
令和4年度	13億9972万円	10.2%	△1億9871万円	1億3868万円
増減額(率)	1278万円	△0.1%	2億1149万円	△6842万円

<用語解説>

- 実 質 収 支 : 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額で、実質的な収入と支出の差額
 実 質 収 支 比 率 : 実質収支の標準財政規模に対する割合で、一般的におおむね 3~5%程度が望ましいとされている。
 単 年 度 収 支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額
 実質単年度収支 : 単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し金)を差し引いた額
 標準財政規模 : 地方公共団体の経常的一般財源の標準規模を表すもので、次のとおりに算定する。

$$\text{標準財政規模} = \left(\text{基準財政収入額} - \begin{matrix} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \\ \text{個人住民税} \\ \text{(税源移譲分)} \\ \text{地方消費税} \\ \text{(引上げ分)} \end{matrix} \right) \times \frac{100}{75} + \begin{matrix} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策} \\ \text{特別交付金} \end{matrix} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債} \\
 \text{発行可能額}$$

※決算額ではなく、いずれも普通交付税算定時の数値を用いる。

3 歳 入

1. 地方税（市税）

地方税は、法人市民税は減少したものの、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税のいずれも増加し、総額で前年度比3億8827万円増(6.5%増)の63億5475万円となった。

また、歳入総額に占める割合は前年度比3.6%増の22.5%となった。

2. 地方交付税

特別交付税が増加した一方、普通交付税は減少し、前年度比7831万円減(1.1%減)の70億7210万円となった。

3. 国庫支出金

社会資本整備総合交付金（新体育館整備事業・駅周辺整備事業）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少により、前年度比12億2962万円減(19.8%減)の49億6613万円となった。

4. 県支出金

農業用施設災害復旧事業補助金が減少した一方、農村地域防災減災事業補助金が増加したことにより、前年度比2267万円増(0.7%増)の31億2019万円となった。

5. 繰入金

公共施設整備基金繰入金、まちづくり応援基金繰入金、財政調整基金繰入金等の減少により、前年度比4133万円減(10.8%減)の3億4170万円となった。

6. 地方債

公共事業等債、防災減災国土強靱化緊急対策事業債、臨時財政対策債等の減少により、前年度比14億2747万円減(59.6%減)の9億6581万円となった。

7. 一般財源

地方交付税が減少した一方、地方税の増加により、前年度比3億2635万円増(2.2%増)の150億8412万円となった。

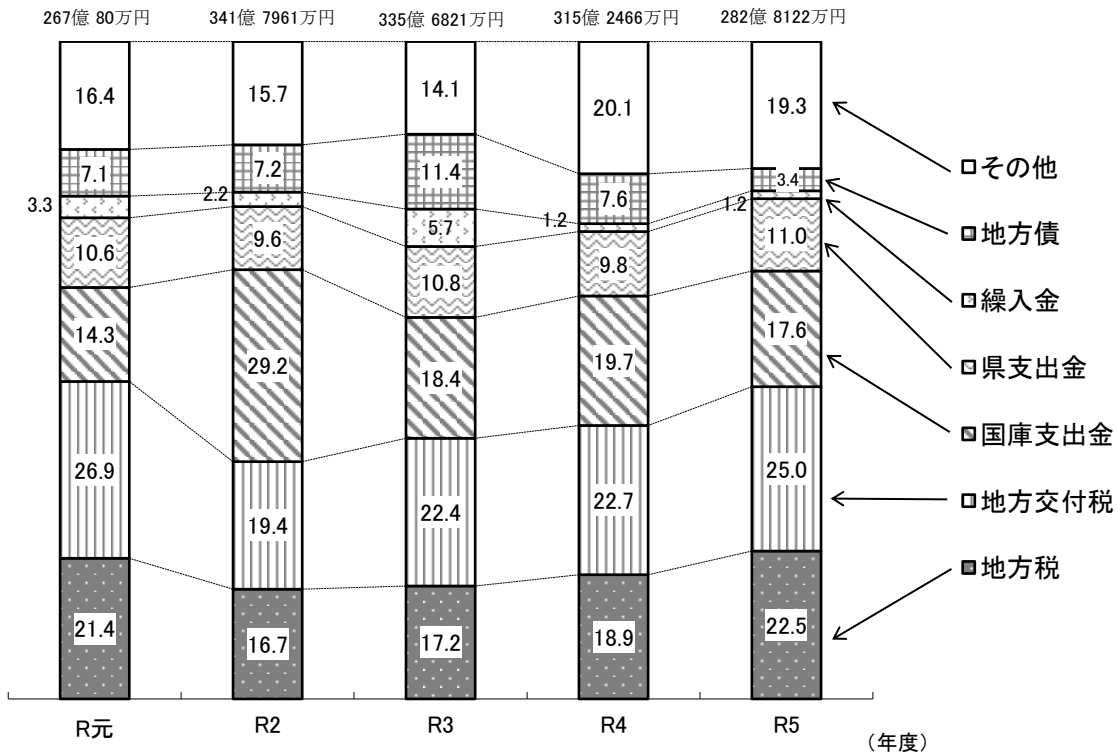
【歳入の状況】

区 分	令和5年度				令和4年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税(市税)	63億5475万円	22.5%	3億8827万円	6.5%	59億6648万円
地方交付税	70億7210万円	25.0%	△7831万円	△1.1%	71億5041万円
国庫支出金	49億6613万円	17.6%	△12億2962万円	△19.8%	61億9575万円
県支出金	31億2019万円	11.0%	2267万円	0.7%	30億9752万円
繰入金	3億4170万円	1.2%	△4133万円	△10.8%	3億8303万円
地方債	9億6581万円	3.4%	△14億2747万円	△59.6%	23億9328万円
うち臨時財政対策債	9159万円	0.3%	△1億1814万円	△56.3%	2億973万円
その他	54億6054万円	19.3%	△8億7765万円	△13.8%	63億3819万円
歳入合計	282億8122万円	100.0%	△32億4344万円	△10.3%	315億2466万円
うち一般財源	150億8412万円	53.3%	3億2635万円	2.2%	147億5777万円

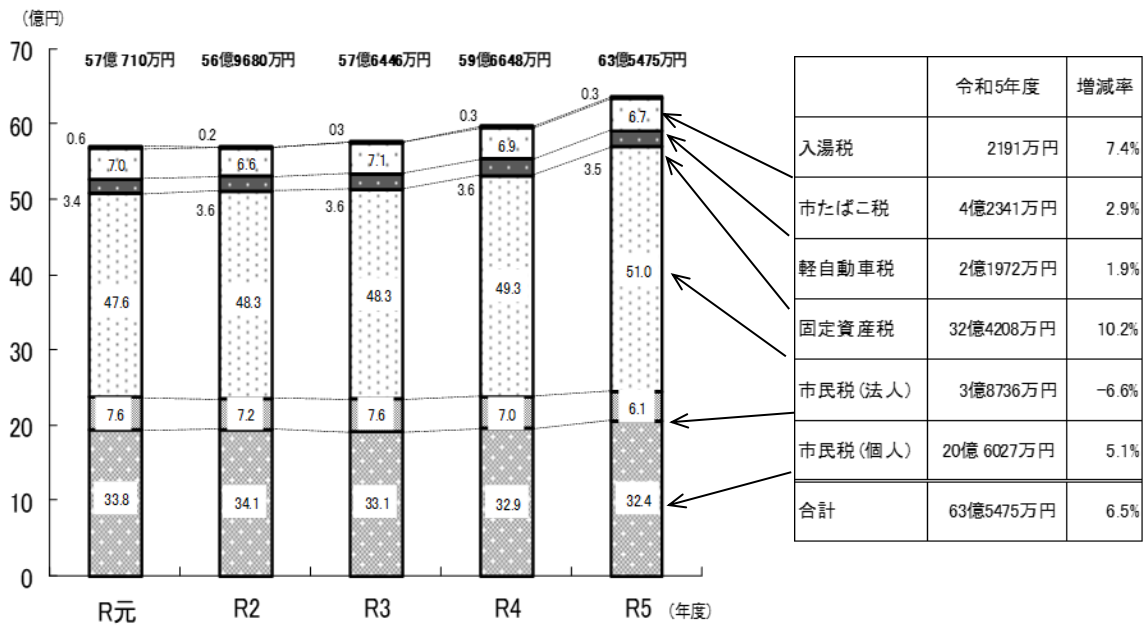
注1 その他とは、地方譲与税、地方特例交付金、利子割交付金等各種交付金、分担金及び負担金、諸収入などである。

注2 一般財源は、地方税、地方交付税、その他のうち地方譲与税、地方特例交付金、利子割交付金等各種交付金の合計である。

<歳入決算額構成比の推移>



<地方税(市税)の推移>



4 歳出（目的別）

1. 総務費は、財政調整基金積立金や地域振興基金積立金の減により減少した。
2. 民生費は、物価高騰対応重点支援給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等の増により、増加した。
3. 衛生費は、佐賀西部広域水道企業団出資金、武雄市水道料金負担軽減支援事業負担金の増により、増加した。
4. 農林水産業費は、防災重点農業用ため池緊急整備事業の増により、増加した。
5. 土木費は、都市再生整備計画事業や新工業団地道路等整備工事の減により、減少した。
6. 教育費は、新体育館建設工事費等の減により、減少した。
7. 災害復旧費は、農業用施設災害復旧工事費や公共土木災害復旧工事費の減により、減少した。
8. 公債費は、定例償還金（新球場建設事業）の増により、増加した。
9. その他では、商工費（たけお応援券発行事業委託料等）の減により、減少した。

【目的別歳出決算の状況】

区 分	令和5年度				令和4年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費	30億1482万円	11.3%	△1億3749万円	△ 4.4%	31億5231万円
民生費	100億1811万円	37.6%	3億7837万円	3.9%	96億3974万円
衛生費	21億6668万円	8.1%	1065万円	0.5%	21億5603万円
農林水産業費	11億8565万円	4.5%	1億5471万円	15.0%	10億3094万円
土木費	24億9818万円	9.4%	△7億1068万円	△ 22.1%	32億 886万円
教育費	24億9104万円	9.4%	△15億9830万円	△ 39.1%	40億8934万円
災害復旧費	2億9587万円	1.1%	△9億1904万円	△ 75.6%	12億1491万円
公債費	31億8274万円	12.0%	1億1227万円	3.7%	30億7047万円
その他	17億5584万円	6.6%	△5億6347万円	△ 24.3%	23億1931万円
歳出合計	266億 893万円	100.0%	△32億7298万円	△ 11.0%	298億8191万円

注 その他とは、議会費、労働費、商工費、消防費、諸支出金である。

5 歳出（性質別）

1. 義務的経費

- ・人件費は、給与改定等により増となり、前年比3.8%の増となった。
- ・扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等の増により、前年比9.2%の増となった。
- ・公債費は、定例償還元金の増により前年度比3.7%の増となった。

2. 投資的経費

- ・普通建設事業費は、新体育館建設事業や都市再生整備計画事業の減により、前年比44.2%の減となった。
- ・災害復旧事業費は、令和3年8月豪雨の災害復旧工事費の減により、前年度比75.6%の大幅な減となった。

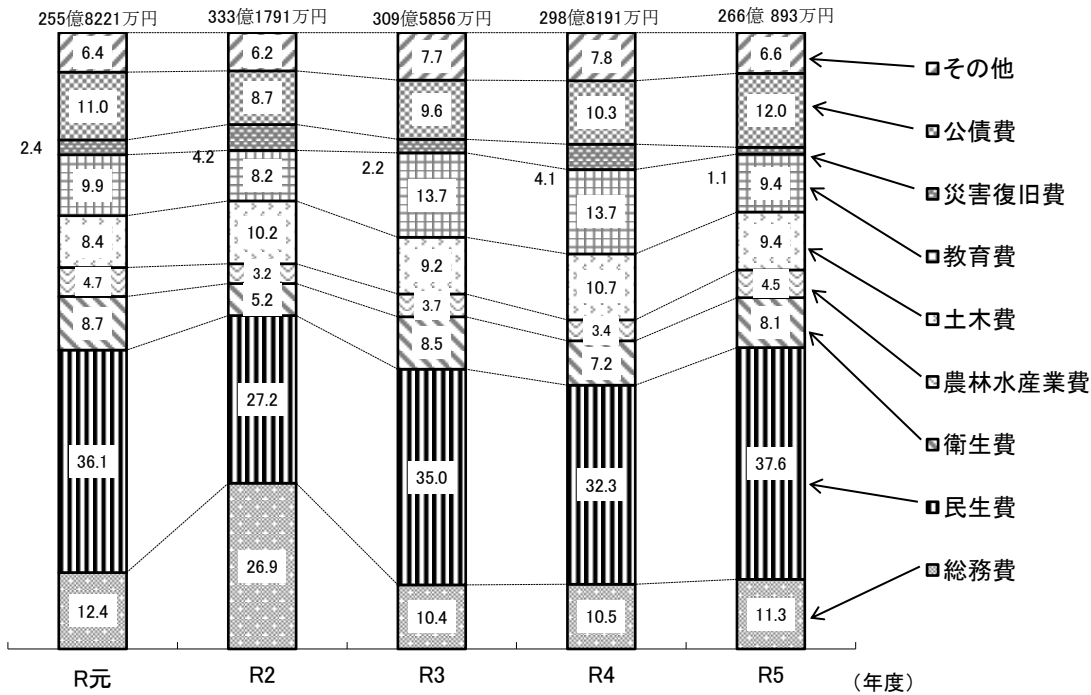
3. その他の経費

- ・物件費は、個別接種委託料やたけお応援券発行事業委託料の減により、前年比7.3%の減となった。
- ・補助費等は、商工業再建事業補助金や武雄市事業継続支援金等の減により、前年比10.8%の減となった。
- ・積立金は、財政調整基金積立金や地域振興基金積立金等の減により前年度比51.2%の大幅な減となった。
- ・繰出金は、杵藤広域圏介護保険事業負担金や佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金の増により、前年比4.0%の増となった。

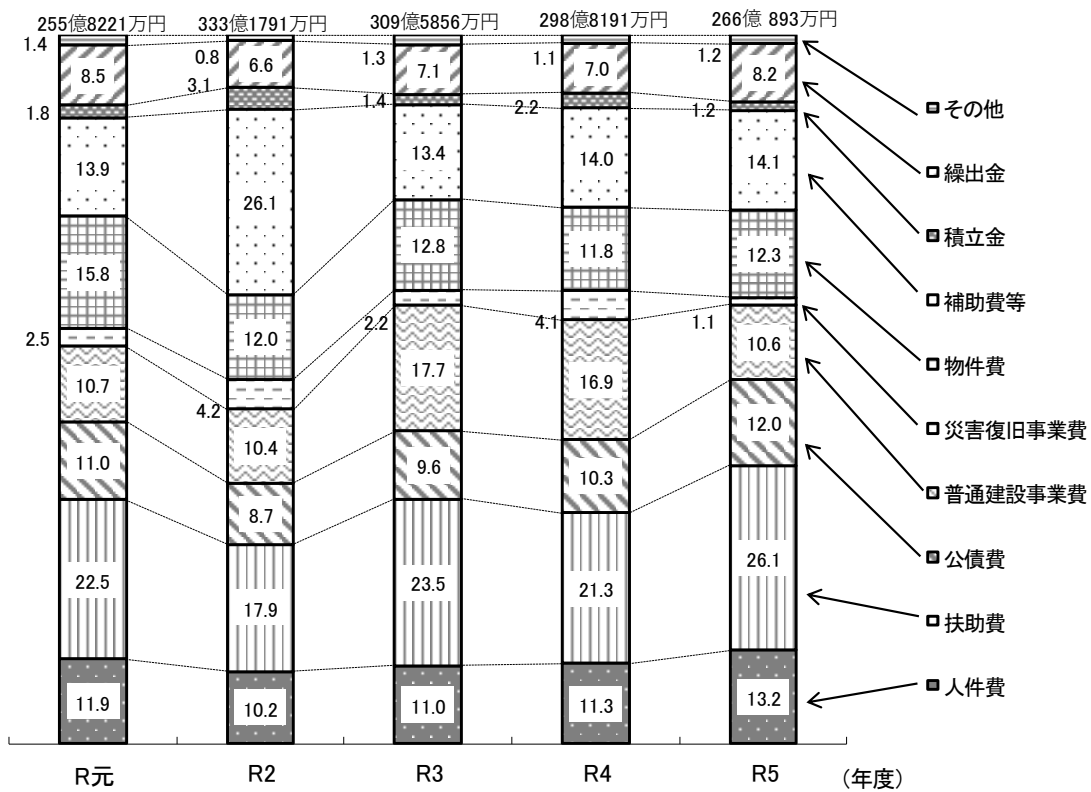
【性質別歳出決算の状況】

区 分	令和5年度				令和4年度 決 算 額
	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	136億3611万円	51.3%	8億2675万円	6.5%	128億 936万円
人件費	35億1177万円	13.2%	1億2963万円	3.8%	33億8214万円
うち職員給	19億6251万円	7.4%	4155万円	2.2%	19億2096万円
扶助費	69億4161万円	26.1%	5億8486万円	9.2%	63億5675万円
公債費	31億8273万円	12.0%	1億1226万円	3.7%	30億7047万円
投資的経費	31億1598万円	11.7%	△31億5338万円	△ 50.3%	62億6936万円
普通建設事業費	28億2011万円	10.6%	△22億3434万円	△ 44.2%	50億5445万円
うち補助事業費	13億8709万円	5.2%	△19億8433万円	△ 58.9%	33億7142万円
うち単独事業費	14億3302万円	5.4%	△2億 425万円	△ 12.5%	16億3727万円
災害復旧事業費	2億9587万円	1.1%	△9億1904万円	△ 75.6%	12億1491万円
その他の経費	98億5684万円	37.0%	△9億4635万円	△ 8.8%	108億 319万円
うち物件費	32億6408万円	12.3%	△2億5710万円	△ 7.3%	35億2118万円
うち補助費等	37億4942万円	14.1%	△4億5444万円	△ 10.8%	42億 386万円
うち積立金	3億2061万円	1.2%	△3億3674万円	△ 51.2%	6億5735万円
うち繰出金	21億6924万円	8.2%	8328万円	4.0%	20億8596万円
歳出合計	266億 893万円	100.0%	△32億7298万円	△ 11.0%	298億8191万円

<歳出決算額の目的別構成比の推移>



<歳出決算額の性質別構成比の推移>



6 財政構造

1. 経常収支比率

- ・収入において、市税の増等により、経常一般財源は前年度より3億2635万円の増となった。
しかし、歳出において、人件費の増、公債費の増、繰出金の増等により、経常的経費充当一般財源は前年度より3億6014万円の増となった。
- ・経常収支比率は前年度比1.3%増の95.6%となった。
- ・今後、扶助費などの経常的経費はさらに増加する見込みであり、自主財源の確保及び経常的経費の削減により一層努めなければならない。

2. 実質公債費比率

- ・新球場整備事業にかかる元利償還金が増加したため、実質公債費比率は前年度比0.6%増の10.5%となった。
- ・今後、文化会館建替工事等、老朽化した施設の更新等にかかる地方債の発行に伴い、元利償還金の増加が見込まれるため実質公債費比率は上昇していくことが予測される。

3. 起債制限比率

- ・起債制限比率は、実質公債費比率の導入以前に地方債の制限を行うものとして使用されてきた指標である。
- ・令和5年度は、前年度比1.1%増の9.9%となった。

【経常収支比率・実質公債費比率等の状況】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	94.3	95.6	86.1	94.3	95.6
実質公債費比率	8.6	9.0	9.5	9.9	10.5
起債制限比率	6.6	7.0	7.9	8.8	9.9

【参考】

経常収支比率…歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度消費されたかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

実質公債費比率…平成18年4月から地方債協議制度への移行に伴い、公債費による財政負担を判断し、起債に協議を要する団体と許可を要する団体とを判定するための指標として新たに導入されたものである。

18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。実質公債費比率が25%以上の団体については、一定の地方債（一般単独事業にかかる地方債）の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる（一部の一般公共事業にかかる地方債についても制限される。）こととなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E + F - D} \times 100 (\%)$$

上記の算式によって得た比率の過去3年平均をいう。

A: 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの（債務負担行為、繰出金、一部事務組合負担金のうち公債費にかかるもの）

C: 元利償還金等に充てられる特定財源

D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E: 標準財政規模（標準税収入額＋普通交付税の額）

F: 臨時財政対策債発行可能額

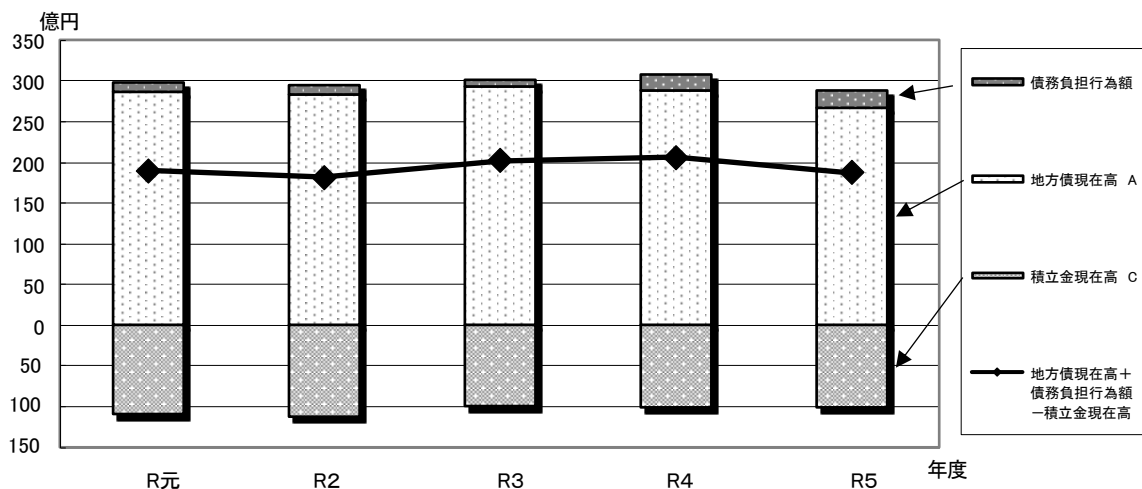
7 将来にわたる実質的な財政負担

・将来にわたる実質的な財政負担額（地方債現在高と債務負担行為額との合計額から積立金現在高を差し引いた額）は、平成 17 年度(185 億 5801 万円)をピークに減少していたが、平成 24 年度（140 億 6561 万円）以降、地方債現在高の増により増加に転じた。

令和 5 年度は前年度と比較して、地方債現在高は減少、債務負担行為額は増加、積立金現在高は減少したことにより、18 億 1425 万円減（8.8%減）の 187 億 9091 万円となった。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額 R5-R4 (増減率)
地方債現在高 A	293億8650万円	288億3856万円	267億5141万円	△20億8715万円 (△7.2%)
うち臨時財政対策債	88億4214万円	82億1334万円	74億6647万円	△7億4687万円 (△9.1%)
債務負担行為額 B	7億 242万円	19億2000万円	21億7945万円	2億5945万円 (13.5%)
積立金現在高 C	98億7053万円	101億5340万円	101億3995万円	△1345万円 (△0.1%)
財政調整基金	25億1419万円	28億5158万円	29億 907万円	5749万円 (2.0%)
減債基金	10億8834万円	10億9534万円	11億1570万円	2036万円 (1.9%)
その他特定目的基金	62億6800万円	62億 648万円	61億1518万円	△9130万円 (△1.5%)
A+B-C 【対標準財政規模】	202億1839万円 【144.3%】	206億 516万円 【149.7%】	187億9091万円 【134.8%】	△18億1425万円 (△8.8%)

将来にわたる実質的な財政負担の推移



8 健全化判断比率

- ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）により、地方公共団体は、毎年度、以下の健全化判断比率（4 指標）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとなっている。
- ・早期健全化基準を上回ると、財政健全化計画の策定が義務付けられ、国への報告義務を負うこととなる。また、財政再生基準を上回ると、財政再生計画の策定が義務付けられ、計画について総務大臣の同意を得なければならない。
- ・武雄市の令和 5 年度決算にかかる財政健全化判断比率は以下のとおりとなっており、市財政の早期健全化・再生に関する指標とされている健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

【健全化判断比率の状況】

指標名	内 容	比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率	なし (黒字比率10.13%)	12.86%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率	なし (黒字比率22.83%)	17.86%	30.00%
実質公債費比率	普通会計における公債費や、特別会計、公営企業会計、一部事務組合への公債費に係る繰出金等も含めた額の標準財政規模に対する比率	10.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	普通会計が将来負担すべき実質的な負債（特別会計、公営企業会計、一部事務組合、出資法人等を含む）の標準財政規模に対する比率	10.5%	350.0%	

9 令和5年度決算における社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)	641,653 千円
【歳出】社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	9,394,190 千円

(単位:千円)

区 分	経 費	財源内訳						事業名称
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他		
社会福祉	社会福祉事業	76,831	11,206	0	0	10,543	55,082	社会福祉費
	生活困窮者自立支援事業	23,005	19,369	0	0	584	3,052	生活困窮者自立支援事業
	障がい者福祉事業	2,107,782	1,522,291	0	0	94,064	491,427	重度心身障害者医療費助成費、障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、障害者支援事業、障がい児支援給付事業、障がい者雇用促進事業、発達障がい児支援強化事業
	高齢者福祉事業	277,878	7,730	41,151	46,316	29,349	153,332	老人福祉費、在宅福祉事業費、老人福祉センター費
	児童福祉事業	3,581,514	2,713,035	0	68,677	128,495	671,307	児童福祉事務費、放課後児童対策事業費、教育・保育給付費、特別保育事業費、地域子育て支援センター事業、私立幼稚園費、子どもの医療助成費、児童手当給付費、家庭児童相談費、子どもの家庭総合支援拠点事業
	母子福祉事業	443,926	232,399	0	0	33,984	177,543	母子福祉費、児童扶養手当給付費、ひとり親家庭等医療助成費
	生活保護扶助事業	342,005	267,522	0	0	11,966	62,517	生活保護事務費、生活保護費
	小 計	6,852,941	4,773,552	41,151	114,993	308,985	1,614,260	
社会保険	国民年金事業	0	0	0	0	0	0	国民年金事務費
	介護保険事業	829,794	0	0	56,661	124,210	648,923	介護保険事業、在宅福祉事業費、介護保険介護予防支援事業費、介護予防把握事業費、介護予防普及啓発事業費、地域介護予防活動支援事業費、介護予防ケアマネジメント事業費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議推進事業、在宅医療・介護連携推進事業、地域包括ケアシステム拠点整備事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業、介護予防・生活支援サービス事業
	国民健康保険事業	471,846	229,819	0	0	38,884	203,143	社会福祉費(国民健康保険特別会計繰出金)
	後期高齢者医療事業	937,572	138,568	0	0	128,367	670,637	老人福祉費(後期高齢者医療特別会計繰出金等)
	小 計	2,239,212	368,387	0	56,661	291,461	1,522,703	
保健衛生	保健衛生事業	49,139	0	0	10,859	6,150	32,130	保健衛生事務費、杵藤地区病院群輪番制事業、休日急患センター運営事業、南部地区小児時間外診療事業、保健センター費、畜犬登録事務事業費
	保健予防事業	167,225	2,101	0	0	26,529	138,595	予防費、がん検診推進事業、健康寿命延伸対策事業
	健康増進事業	3,992	129	0	0	621	3,242	健康増進事業費
	母子保健事業	81,681	32,463	0	0	7,907	41,311	母子保健事業費、養育医療費
	小 計	302,037	34,693	0	10,859	41,207	215,278	
合 計	9,394,190	5,176,632	41,151	182,513	641,653	3,352,241		